

## 研究開発プロジェクト「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」

研究代表者：藤田 大輔（大阪教育大学 学校危機メンタルサポート  
センター 教授 / 附属池田小学校 学校長）

### 1. 研究開発の進捗状況と今後の見込み

今後計画を一部修正することで、研究開発プロジェクトの目標は達成可能と評価する。

本研究開発プロジェクトの目標は、自尊感情や自己肯定感を基盤とした「安全直観力」の育成や主体的な危険回避能力の改善、さらには社会とのつながりの中で安全を共感し共有しようとする安全意識の形成と発展を目的とした、子どもが主体的な防犯意識を形成することのできる安全教育の e-learning 教材を開発すること、と明確に設定されており、目標からの乖離はないと評価する。

研究開発の進捗状況は、平成 21 年度前半までに e-learning 教材の一部（安全マップの作成）の開発が終了し、現在、大阪教育大学附属池田小学校において、開発教材を使用した安全学習の授業を実施しているが、安全の概念構造と指標開発、安全意識、行動解析等の成果を用いて e-learning 教材を開発するのはこれからであり、やや遅れていると評価される。

残りの e-learning 教材（登下校時の通学路の安全、放課後の安全、留守番時の安全、インターネット利用の安全）開発については、作業を複数のグループに分割し実施してきたが、グループを統合して場面別（登下校時の通学路の安全、放課後の安全、留守番時の安全、インターネット利用の安全）・発達段階別（小学校低学年、中学年、高学年）の学習項目をまとめている。また、システム開発業者の変更及び行動解析 G で予定していた内容についても計画変更があった。

研究開発実施体制や研究代表者のマネジメントに関しては、比較的適切であると評価する。当初 2 つのグループが統合される等、プロジェクト実施者間の信頼関係の構築や共通意識の形成に多くの努力を要するなど、様々な困難が生じたこと、プロジェクト実施者の数が多く、実施者の所属が全国各地に分散しているため、ミーティング日時の調整や情報共有、合意形成に多くの努力を要したことがあったようだが、5 グループを 3 グループ、さらに 1 グループに統合して改善を図っている。今後は全体で、体系的に取り組む姿勢が醸し出されることを期待したい。

今後の目標達成に向けては、遅れをとりもどすよう最大限努力し、実験校以外での実証に早期に着手して、その結果を内容に反映することを期待したい。

### 2. 研究開発成果の現状と今後の見込み

今後計画を一部修正することで、領域の目標達成に貢献する成果が得られると評価する。

現時点で、安全マップについては開発を終了したこと、e-learning 教材の開発過程で 108 項目の学習項目及び各項目における効果的な学習方法と具体的な学習内容を整理したリス

トを作成し、教材に落とし込む作業を継続中であること、印象認知実験や通学路踏査実験の結果が得られていること等、計画されていた成果はある程度出ていると評価する。

安全マップに利用されているグーグルマップの利用そのものは目新しいものではないが、安全に関しての利用は新しいと思われる。また、大阪教育大学附属池田小学校が、2010年3月にISS（インターナショナル・セーフ・スクール：国際的に安全な学校）の認証を受けるために認証審査委員による事前実地調査を受けた際に、本プロジェクトの安全マップを使った安全学習システムを提示したところ、高い評価を得ていることから、国際的なレベルにやっと達するところまで来たと思われる。今後、安全の概念構造と指標開発等と共に、年齢と地域を考慮したシステムが出来上がれば、国際的にもある程度の水準に達すると思われる。

上記の通り、領域の設定する目標達成に貢献する成果が既に一部得られていると評価するが、今後、以下の点に配慮することにより、領域の設定する目標達成に貢献する成果を得ることが期待される。

現時点ではテーマの多くが社会での活用・展開という点からは、距離があるように思われるが、かなり普及しているシステムを利用している安全マップのような短期的に社会での活用・展開に近いものを通して、研究成果を広げて行くことが期待できる。

また、実験校における児童だけではなく、教師の反応も精査した上で、家庭及び地域社会での受け止められ方を真摯に聞くことも過程として取り入れることを期待する。

一般校でどれだけ利用できるようにカスタマイズできるか、地域の実情に合わせた効果的な防犯対策にできるか、については実証実験の結果にかかっており、今後の成果に期待したい。

### 3. 現在の研究開発計画の通り進めてよいか

研究開発計画の部分的な修正が必要と評価する。

早急に e-learning システムを構築すると共に、特殊な学校のみでなく、我が国のどこの学校からでも自由に使える、地域性等のカスタマイズが簡単なようなシステムにすることが望まれる。そのためにも、多くの学校及び学校を含む地域社会における実証実験が必要と考えられる。地域社会と連携して安全意識を高めて行くという視点も入れることが望ましいと考える。

### 4. 留意事項等

安全の概念構造と指標開発、安全意識、行動解析等を考慮しつつ、年齢に応じて変化するという e-learning システムの視点は重要であり、価値は十分にある。e-learning システムを使っていく場面においては、地域の違い、受け止める児童の違い、家庭の違い等に直面することが予想されるが、システムをそのまま使うことの工夫に加えて、地域社会の人々がそれぞれの地域の文脈に合わせてシステムを改変・更新できるような工夫についても、可能性を検討してはどうか。

取り組みとしてはすばらしく、注目も集めやすいと考えられるが、コンテンツのリリー

スをゴールとするのではなく、コンテンツのリリースをスタートとして、その後の改修スケジュールを考慮する必要がある。また、地域による事情など、内容を改変する必要があるプログラムと思われるので、改変をどこまで許容するかを明確にする必要がある。二次改変、三次改変や、利用シーン（教育目的・商用利用など）の条件など、クリエイティブコモンズは必須と考えられるので、プロジェクト内で検討していただきたい。

成果を社会で活用・展開する場合に中長期的な運用ができるかは疑問が残る。冊子やウェブコンテンツを作って終わりということではなく、一般的にウェブコンテンツは、3ヶ月～9ヶ月に1回程度の改修が必要であり、その後の改修を数年単位で計画しなければ、1年程度で陳腐化してしまう場合もある。改修には、外注以外に費用を抑えられる有志による方法などあると思われるので、検討が必要と考えられる。

なお、危険さを強調するだけでは子どもの側に地域社会や大人に対する不信感が強まるだけなので、子どもが社会的環境に対して本来持っている信頼感を伸ばしながら安全意識を高めたい、という研究代表者の考えは理解できるが、「安全直感力」「主体的危険回避能力」「社会とのつながりの中での共有安全意識の形成」等について、それらを評価する具体的な指標を示し、それらを高める方法についてもより明確にする必要があるのではないかと、との意見もあった。